

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	滋賀県		2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化	
3 実施計画の名称	滋賀県文化遺産を活かした地域活性化計画			【計画の改善時期】	
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度				
5 実施計画の概要					
滋賀県文化財保護条例及び滋賀県文化振興条例を踏まえ、地域の文化遺産の次世代への保存継承や文化遺産を活かして地域活性化を推進するため、下記の取り組みを実施する。また、期間中は、下記取り組みを通して、地域全体で文化遺産を保存・継承し、活用していくための体制の確立を目指す。 滋賀県ヘリテージマネージャー育成事業（平成26年度～平成33年度）					
6 実施体制					
滋賀県が、本実施計画にかかる全体の企画、調整や補助事業にかかる指導等を行う。 主な担当課 滋賀県教育委員会事務局文化財保護課 事業の実施については、次の団体が実施 ・滋賀県ヘリテージマネージャー実行委員会					
7 実施計画における目標と期待される効果				別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成29年度交付決定額： 6,587 千円		平成30年度要望額： 2,528 千円	
(2) 実施事業の概要		別紙②のとおり			
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）					
地域の文化遺産の次世代への保存継承のため、滋賀県ヘリテージマネージャーの養成事業を行うことにより、地域の文化遺産を活かしていくための素地づくりとともに、県民や文化財所有者などが、文化財の保存継承に対する意識を向上させることができる。また、ヘリテージマネージャーの活動支援等を行うことで、文化遺産の活用による県内各地の地域活性化をはかることができる。					
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）					
事業概要：		滋賀の美と祭りのこころを伝える人づくり事業（滋賀県実施事業）			
事業概要：		滋賀に長く伝わる美術工芸品や祭礼行事などを地域で守り伝えていくために必要な人材の育成をはかる。			
事業概要：					
事業概要：					
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等					
12 担当部局					
地方公共団体 担当部局課	滋賀県教育委員会事務局文化財保護課				

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1：	地域の文化資源を核としたコミュニティの再生・活性化				
評価指標区分 1：	その他（具体的な指標は次のとおり）				
具体的な指標 1：	年度内に県内で新規登録される登録文化財のうち、ヘリテージマネージャーが調査・手続に関与した件数の割合		関連事業：	①	
目標値 1：	【現状値】 平成 28 年度 0 % ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 50 %				
設定根拠 1：	事業終了時点で、年度内に県内で新規登録される登録文化財のうち、ヘリテージマネージャーが調査・手続に関与した件数の割合を 5 割程度と想定。				
進捗状況 1：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
10 %	%	%	%	%	%
20%					

様式 1 - 1 別紙②

8 (2) 実施事業の概要 別紙

事業①： 滋賀県ヘリテージマネージャー育成事業		実施団体： 滋賀県ヘリテージマネージャー実行委員会			
事業区分：	人材育成	事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
事業概要：	日本建築史や歴史的建造物修理また文化財行政の専門家を招へいして年間で60時間の講座を実施し、約30名のヘリテージマネージャーを育成する計画である。また、修了者対象のスキルアップや活動にかかる支援体制づくりを整える計画である				
評価指標区分：	・ヘリテージマネージャー育成講座修了者の後年度活動者数		(具体的な指標は次のとおり)		
具体的な指標：	年度内に県内で新規登録される登録文化財のうち、ヘリテージマネージャーが調査・手続に参与した件数の割合				
目標値：	【現状値】 平成 28 年度 0 % ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 50 %				
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
10 %	%	%	%	%	%
20%					